

平成28年 3月期 第2四半期
決算・会社説明資料

株式会社インターワークス (東証マザーズ: 6032)

1

平成28年3月期第2四半期 決算概要

2

平成28年3月期第2四半期 セグメント別状況

3

平成28年3月期 下半期計画

4

平成28年3月期 通期業績見通し



1-1 業績ハイライト

● 全体的に順調に成長。

売上高は昨年対比約15%増。営業利益は予定通りに推移

- 売上高	1,786百万円	(昨年対比 114.9%)
- 営業利益	336百万円	(昨年対比 104.7%)
- 経常利益	336百万円	(昨年対比 104.4%)
- 税引後純利益	222百万円	(昨年対比 98.7%)

● 各事業とも主要指標は好調に推移。特に工場ワークスは第2Qで取引社数、平均単価とも過去最高を記録

- M&S事業 : 取引社数 : 397社 (15年7月) / 平均単価 : 32万円超 (15年9月)
- 人材紹介事業 : 生産性, 成約単価とも昨年同時期対比を大きく上回る
- 採用支援事業 : 倫理憲章の変更に影響されず、特に営業利益面では大幅進捗

● 先行投資の内訳は、主に旺盛な求人需要に対応するための採用関連費

- 採用関連費 : 昨年上半期対比で約3.3倍の約33百万円

1-2 平成28年3月期第2四半期(累計) 連結決算①

- ・ 売上高 : 年次進捗率 49.6%
- ・ 営業利益 : 年次進捗率 44.3%

単位 : 千円	平成28年3月期 〈通期計画〉	平成28年3月期 〈上半期実績〉	年次進捗率	平成27年3月期 〈上半期実績〉	前年対比
売上高	3,600,000	1,786,155	49.6%	1,554,849	114.9%
営業利益	760,000	336,352	44.3%	321,386	104.7%
経常利益	722,671	336,588	46.6%	322,443	104.4%
当期純利益	463,364	222,831	48.1%	225,722	98.7%

※昨年度は“医療介護ワークス”売却益（40,500千円）が特別利益に計上されている

1-2 平成28年3月期第2四半期(累計) 連結決算②

- ・売上高は予定通り進捗
- ・売上原価が4.6%計画を超過し、営業利益が4.5%未達

単位：千円	平成28年3月期 〈通期計画〉	平成28年3月期 〈上半期計画〉	平成28年3月期 〈上半期実績〉	計画との差異	計画対比
売上高	3,600,000	1,784,622	1,786,155	1,533	100.1%
売上原価	1,046,146	529,002	553,366	24,364	<u>104.6%</u>
売上総利益	2,553,854	1,255,620	1,232,788	▲22,832	98.1%
販売管理費	1,793,854	903,433	896,435	▲6,998	99.2%
営業利益	760,000	352,187	336,352	▲15,835	95.5%
経常利益	722,671	352,336	336,588	▲15,748	95.5%
当期純利益	463,364	232,532	222,831	▲9,701	95.8%

1 平成28年3月期第2四半期 決算概要

2 **平成28年3月期第2四半期 セグメント別状況**

3 平成28年3月期 下半期計画

4 平成28年3月期 通期業績見通し



2-1 M&S事業の状況

注) M&S事業:メディア&ソリューション事業



前年同期比で増収減益

増収の要因：工場WORKSが顧客単価と掲載社数を伸ばす

減益の要因：工場WORKSの集客力強化のため戦略的に広告費投入(昨年同期比160%)

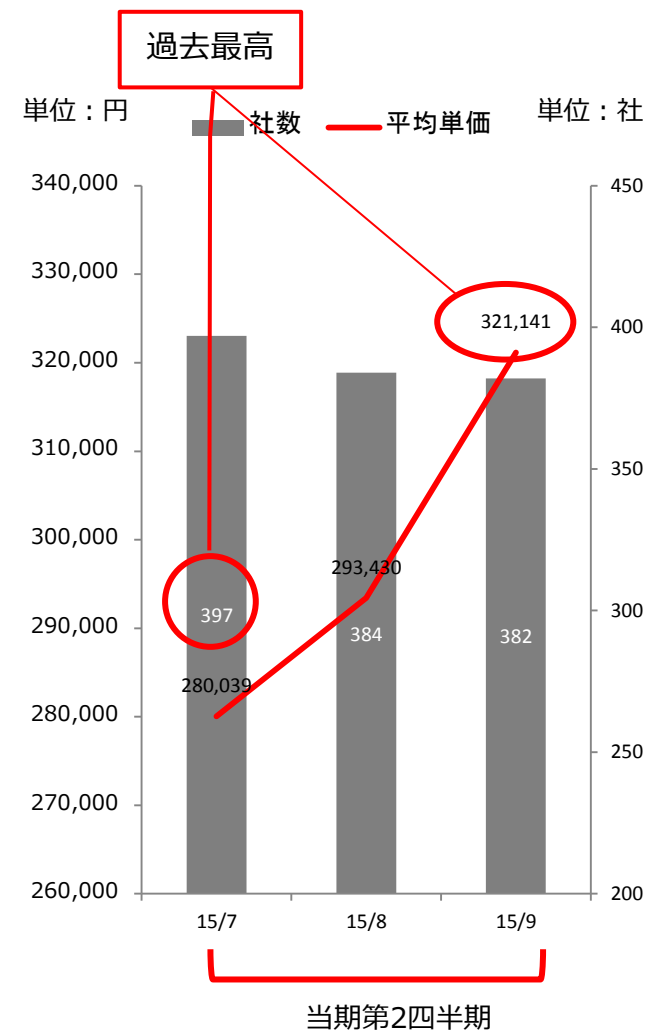
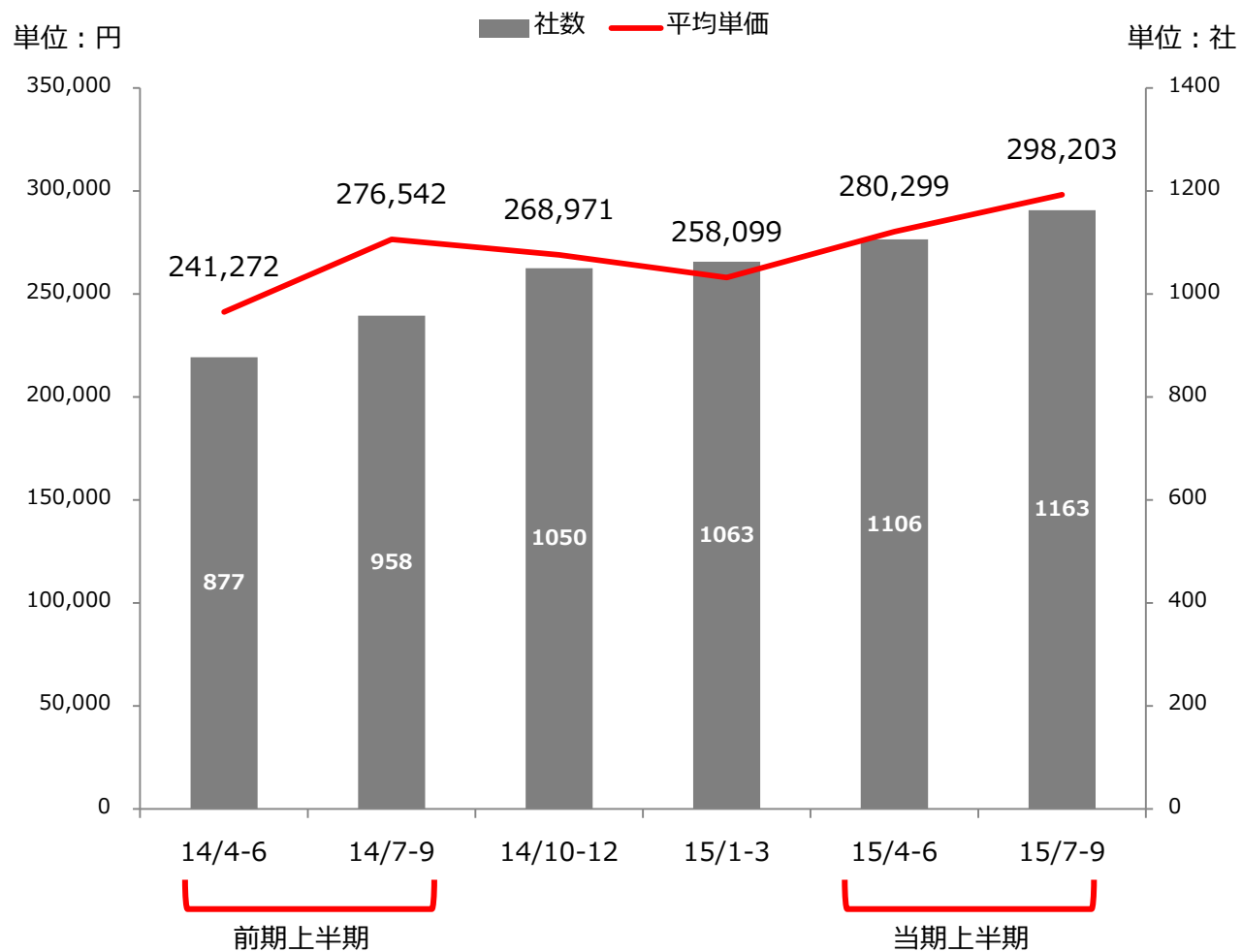
単位：千円		平成28年3月期 ＜通期計画＞	平成28年3月期 ＜上半期実績＞	前年 同期比
M&S 事業	売上高	1,717,260	845,603	122.4%
	営業利益	534,203	220,954	94.6%

＜重点戦略＞

＜進捗＞

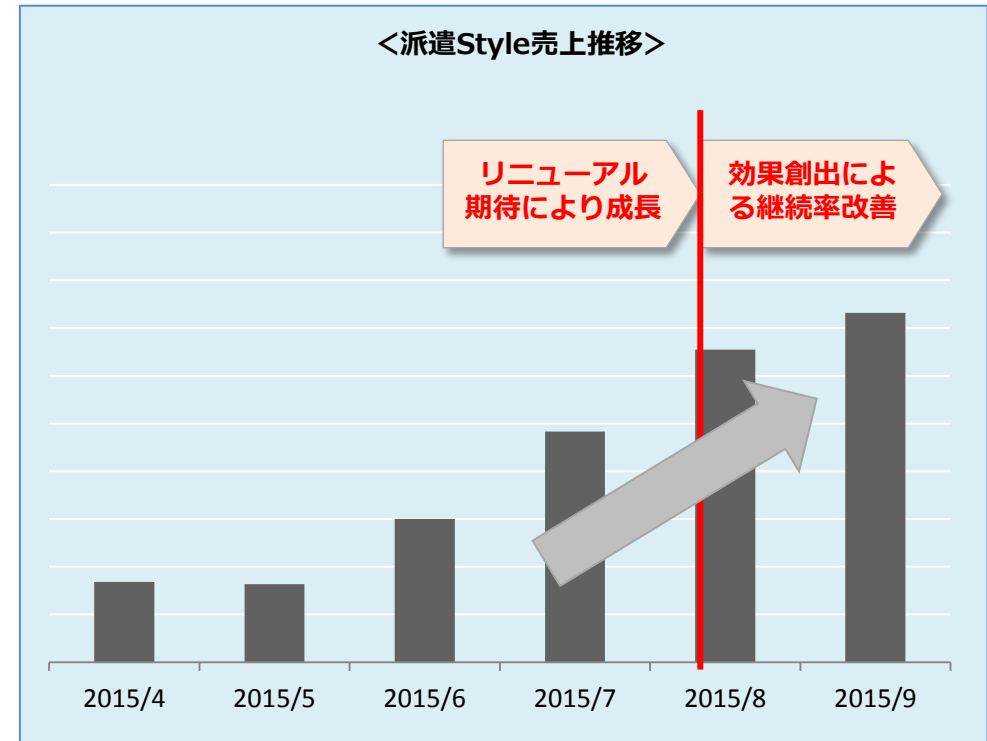
工場 WOKRKS	<ul style="list-style-type: none"> ① 1社当たり単価の向上 ② 取引社数の拡大 ③ 自社集客の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ① 4月以降堅調な推移 9月に32万円(過去最高 前年同月比：24.5%増) ② 4月以降堅調な推移 7月に397社(過去最高 前年同月比：30.1%増) ③ 外部提携、情報収集力許可、リアルイベント
	派遣 STYLE	<ul style="list-style-type: none"> ① WEBサイトのリニューアル ② 取引社数・掲載件数の拡大

<参考> 工場WORKS 1社当たり単価/取引社数



<参考> オフィス派遣メディアのリニューアル

- ・ 派遣法の改正を見据え、8月17日リニューアル完了
- ・ 求人件数5万7千件(8月末)。それに伴い、売上も堅調に推移



<参考> 自社集客の取り組み

- ・ 既存商品の強化：広告投資に加えて、自社集客の取組みも積極的に推進

<自社集客の主な取組み>

施策①

外部提携

- ・ 外部集合WEBサイトとの提携
(株)じげん社の運営する「アルバイトEX」と提携。
応募数が3%増加

施策②

情報収集力強化

- ・ 製造業・向上の情報を発信するコンテンツマガジン
「工場タイムズ」の発刊(6月24日)
※ユニークユーザー数が5%増加
- ・ 更なる集客力強化のため、Waccleの機能強化を進行中

施策③

リアルイベント 実施

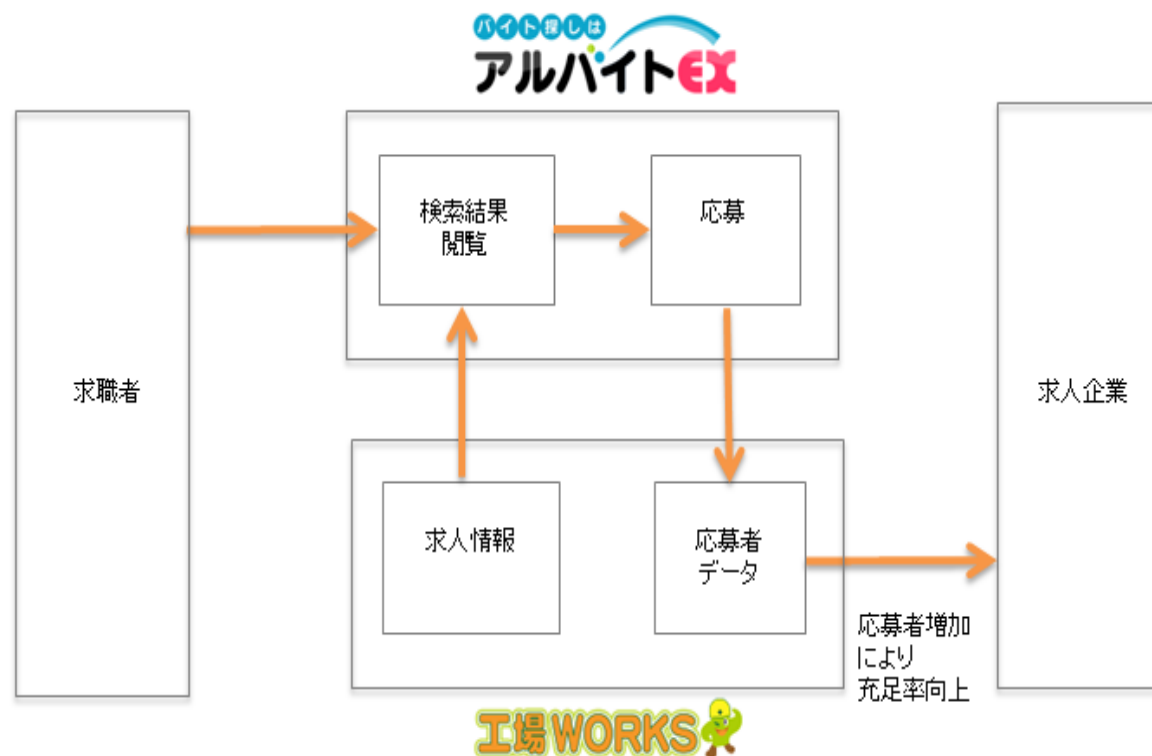
- ・ 製造業の求人情報に特化した就職・転職フェア開催
「工場ワークス お仕事探しフェア in 名古屋」を開催(9月5日)
※過去3回実施(新宿・厚木・横浜) し、求職者より高い評価

<参考> 外部提携

- 工場WORKSの応募者数 3%向上

<提携モデル>

株式会社じげんの「アルバイトEX」と提携することで、求職者の方は「アルバイトEX」のサイト内でも当社の工場WORKSに掲載されている製造業に特化した求人情報を検索、閲覧し、応募が可能に。この提携により、当社サイトへの応募者を増加させる効果を狙う。



<参考> コンテンツマガジンの発刊

・ 工場WORKSのユニークユーザー数 5%向上

「工場タイムズ」は、製造業・工場に関する情報を発信するコンテンツマガジン。「モノづくりの“今”がわかる」をコンセプトに、製造業・工場の「職種紹介」、使える資格、志望動機や面接の「スキル」、疲れにくい体づくりや働き方の「豆知識」、お金や道具に関する「ライフ」、話題やニュースの「トピック」など、5つのカテゴリから情報を発信。

<Topページイメージ>



<コンテンツページイメージ>



<参考> 製造業の求人情報に特化した転職フェア

・ 出展企業:15社 参加求職者:158名。90%以上の満足度を獲得

製造業の求人情報に特化した就職・転職フェア 「工場ワークスお仕事探しフェア in 名古屋」概要

開催日:2015年9月15日

場 所:名古屋市

出展企業:15社

参加求職者:158名

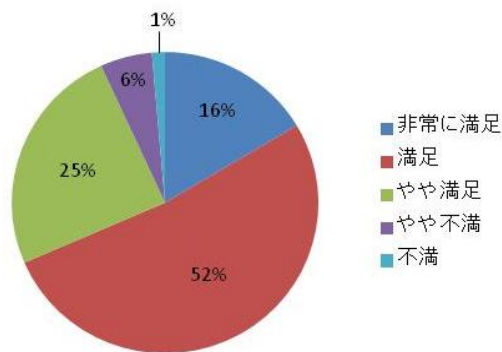
紹介職種:

組立・組付け・仕分け・梱包・ピッキング・検品・検査・マシオペレーション(MC、成型)・プレス・板金・塗装・生産管理・生産事務・工程管理・フォークリフト・溶接・玉掛け等

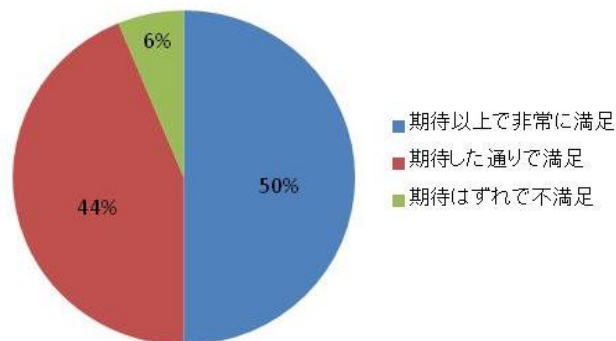
<会場風景>



<来場者アンケート>



<出展企業アンケート>



2-2 人材紹介事業の状況

前年同期比で増収減益

増収の要因:成約単価と決定数（コンサルタント1人当たりの生産性）がともに伸びる
減益の要因:人材投資（コンサルタント採用費用と人件費）

単位：千円		平成28年3月期 ＜通期計画＞	平成28年3月期 ＜上半期実績＞	前年 同期比
人材紹介 事業	売上高	732,740	367,668	114.2%
	営業利益	107,744	38,764	80.9%

＜重点戦略＞

＜進捗＞

人材紹介 (中途採用)

- ① 経営者、専門職の求人にフォーカス
→成約単価*の向上
- ② 生産性の改善
- ③ コンサルタントの増員
→前期4Qから今期1Qに投資(新規採用)

- ① 4月以降堅調な伸び。
成約単価:**193万円**(平成28年上半期平均)
※181万円(平成27年3月期実績)
- ② 生産性* **174万円**(平成28年上半期平均)
※164万円(平成27年3月期実績)
- ③ コンサルタントの採用人数(平成28年4~9月)
19名の採用実績

注) 成約単価：成約1件あたりにクライアント企業から頂くコンサルタントフィー
生産性：目標数値を持つコンサルタント1名が1カ月に成約する金額

2-3 採用支援事業の状況

前年同期比で増収増益

増収の要因：新卒採用支援が第2四半期に活動のピークを迎える

増益の要因：新卒採用の売上高構成が高いため、収益性が改善

単位：千円		平成28年3月期 ＜通期計画＞	平成28年3月期 ＜上半期実績＞	前年 同期比
採用支援 事業	売上高	1,150,000	585,024	107.1%
	営業利益	118,052	73,846	184.8%

＜重点戦略＞

＜進捗＞

採用支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 中途採用領域の強化 ② 新卒役務提供企業の継続受注促進 ③ 企業ニーズに合わせた対応強化 →プロジェクト単位のサービスに加え、 常駐型サービスを拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ① 新卒役務提供企業及び新規企業開拓を継続的に 営業実施 ② 新卒役務提供企業の継続受注は高い水準を継続 ③ 中途採用支援を中心に、常駐型サービスの提供 企業数を伸ばす
------	--	--

1 平成28年3月期第2四半期 決算概要

2 平成28年3月期第2四半期 セグメント別状況

3 **平成28年3月期 下半期計画**

4 平成28年3月期 通期業績見通し



3-1 下半期の主な施策 概要

◆M&S事業 (※次ページ以降詳述)

- 既存メディア：上半期の投資を受けて、募集効率の強化に着手
- 新たな求人メディアサービスをリリース予定

◆人材紹介事業

- より高年収層への展開を強化。収益力の強化を図る

◆採用支援事業

- 中途採用支援の需要が旺盛。役務提供の効率化を推進し、生産性を向上させる
- 新卒採用支援は、倫理憲章見直しの動きを鑑みつつ、17年度採用4Q以降の役務提供に向け、営業に着手

3-2 M&S事業 収益性強化に向けたアプローチ

- ・ 上半期の投資により、求職者の応募獲得力の強化に成功
- ・ 下半期は、効率的（低コスト）に応募を獲得できるよう、質の改善に注力

施策①

投資対効果を重視した 広告チャネル選定

- ✓ 採用ニーズは下半期も高いと想定し、広告出稿は下半期も継続する
- ✓ 但し、これまでの「一定数以上の応募」が獲得できるメディア中心の出稿戦略から、求職者の応募を集めることが出来る広告チャネルへの出稿比率を高める戦略に変更。投資対効果の向上を図る

施策②

応募後のフォロー強化

- ✓ 継続的に行っているSEO/SEM運用は、組織体制を強化し更なる効果を図る
- ✓ 加えて、応募時に求職者に架電確認できるサービスを導入し、登録後の求職者の流出を予防する

施策③

高粗利商品のクロスセル

- ✓ 緊急応募案件等、より顧客の切実な採用ニーズに即した新商品を開発・導入し、より高単価の受注を目指す（※既に多くの引合いを獲得）

1 平成28年3月期第2四半期 決算概要

2 平成28年3月期第2四半期 セグメント別状況

3 平成28年3月期 下半期計画

4 **平成28年3月期 通期業績見通し**

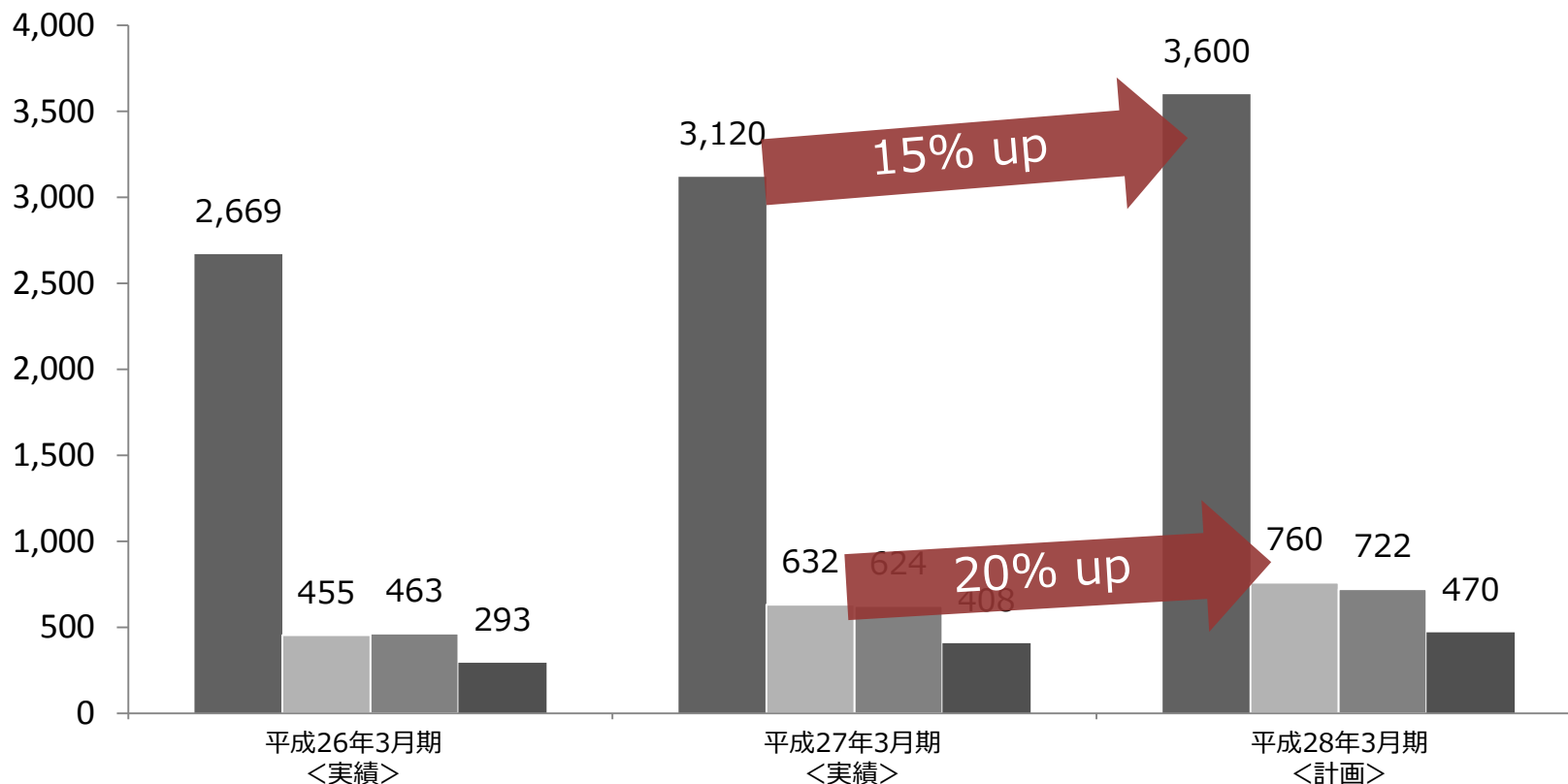


4-1 通期業績見通し

- ・売上高：前年比約15.4%アップの36億円
- ・営業利益：約20.2%アップの7.6億円 期初見通しから変更なし

単位：百万円

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



4-2 株式分割の実施

1. 株式分割の目的

- 当社株式の1单元あたりの売買価格を下げ、投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とする

2. 株式分割の概要

✓ 分割の方法

- 平成27年11月30日（月曜日）最終の株主名簿に記録されていた株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する

✓ 分割により増加する株式数

- 平成27年11月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする

3. 分割の日程

- ✓ 基準日 平成27年11月30日（月曜日）
- ✓ 効力発生日 平成27年12月1日（火曜日）

4-2 配当予想の修正について

- 株式の分割割合に応じて、1株あたりの配当予想金額を35円から17.5円に修正

	年間配当金		
	第2四半期	期末	合計
27年3月期 (実績)	0円00銭	35円00銭 (普通配当 30円00銭) (記念配当 5円00銭)	35円00銭 (普通配当 30円00銭) (記念配当 5円00銭)
前回予想 (平成27年5月8日予想)	0円00銭	35円00銭	35円00銭
今回修正予想	0円00銭	<u>17円50銭</u>	<u>17円50銭</u>



この資料は、株式会社インターワークス（以下、当社）の現状をご理解頂くことを目的として、2015年11月6日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性がございます。また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。